



**SBIレオスひふみ株式会社**  
**(証券コード：165A)**

**決算説明資料**

---

**2024年3月期**  
**(2023年4月～2024年3月)**

## 留意事項

- 当社は2024年4月1日にレオス・キャピタルワークス株式会社（以下「レオス・キャピタルワークス」といいます。）の単独株式移転により、レオス・キャピタルワークスの持株会社（完全親会社）として設立され、東京証券取引所グロース市場に上場しました。
- これにより前年度の実績（2024年3月期実績）は持株会社体制移行前のものであり、具体的には、レオス・キャピタルワークス（旧銘柄コード7330）の決算実績を開示しております。
- 今年度（2025年3月期）から始まります持株会社体制移行後の決算開示につきましては、レオス・キャピタルワークスの「投資信託委託業務・投資顧問業務」とレオス・キャピタルパートナーズの「ベンチャーキャピタル業務」を統合した「投資運用業」として開示いたします（つまりベンチャーキャピタル業務は投資運用業に含まれることとなります）。
- 何かご不明な点がございましたら、弊社IR部までお気軽にお問い合わせください。



1 2024年3月期決算概況

2 持株会社体制への移行と中期経営計画

3 投資運用業における新商品展開について

4 Appendix

# 本日、皆さんにお伝えしたいこと

## 24年3月期決算概要

- 運用資産残高（AUM）及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期末比較でいずれも約2割増
- 年間配当金は36円（＝中間18円+期末18円）を計上へ（配当性向34%）

## 持株会社体制への移行と中期経営計画

- 24年4月1日よりSBIレオスひふみを持株会社とする体制に移行し多様な事業展開と成長機会を追求
- 成長の中心となる投資運用業の29年3月期計画ではAUMと営業収益は2.7兆円（24年3月期実績1.37兆円）、200億（同103億）とそれぞれほぼ倍増を、営業利益は40～50億（同13.1億）を目指す

## 投資運用業の新商品展開

- 新商品「ひふみマイクロスコープpro」で中小型企業の隠れた価値を発見し、長期的な成長を支援
- 未上場企業にも投資可能な新しい投資信託「クロスオーバー投資」で、個人投資家にも成長企業への投資機会を提供



RHEOS CAPITAL WORKS

1

2024年3月期決算概況

2

持株会社体制への移行と中期経営計画

3

投資運用業における新商品展開について

4

Appendix

# 2024年3月期 通期決算サマリー

## 運用資産残高 (AUM)

13,688 億円

前期末比 **+19.6%**

通期で流出超となったが、2024年に  
入りひふみ投信、ひふみワールドと  
もに基準価額が最高値を更新したこ  
とで、3月末時点の運用資産残高は前  
期末比+19.6%で着地。

## 営業収益

10,309 百万円

前期比 **+6.7%**

公募投信についてもAUM同様に、通  
期で流出超が続いたが、2024年に  
入りひふみ投信、ひふみワールドと  
もに基準価額が最高値を更新したこ  
とで、営業収益は増加。

## 親会社株主に帰属する当期純利益

1,313 百万円

前期比 **+20.8%**

基準価額の堅調な推移に加え、支払  
手数料を除いた販管費の伸びも抑制  
されたことから営業利益は前期末比  
10.5%増で着地。また上場により  
資本金が1億円を超え、法人税等の  
実効税率が下がったことから、親会  
社株主に帰属する当期純利益は過去  
最高を記録。

2024年3月期  
期末配当金

18 円

## 配当金の履歴（1株あたり）

	2023年 3月期	2024年 3月期
中間配当	0.00	18.00
期末配当	27.50	18.00
合計	27.50	36.00

今期（2025年3月期）の配当については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定としますが、親会社株主に帰属する当期純利益に対する連結年間配当性向30%以上を目標に剰余金の配当を実施する予定です。



1

2024年3月期決算概況

2

持株会社体制への移行と中期経営計画

3

投資運用業における新商品展開について

4

Appendix

# レオス・キャピタルワークスは4月1日より持株会社体制に移行しました。



金融サービスの恩恵を全ての人に

新NISA（少額投資非課税制度）による顧客基盤の拡充

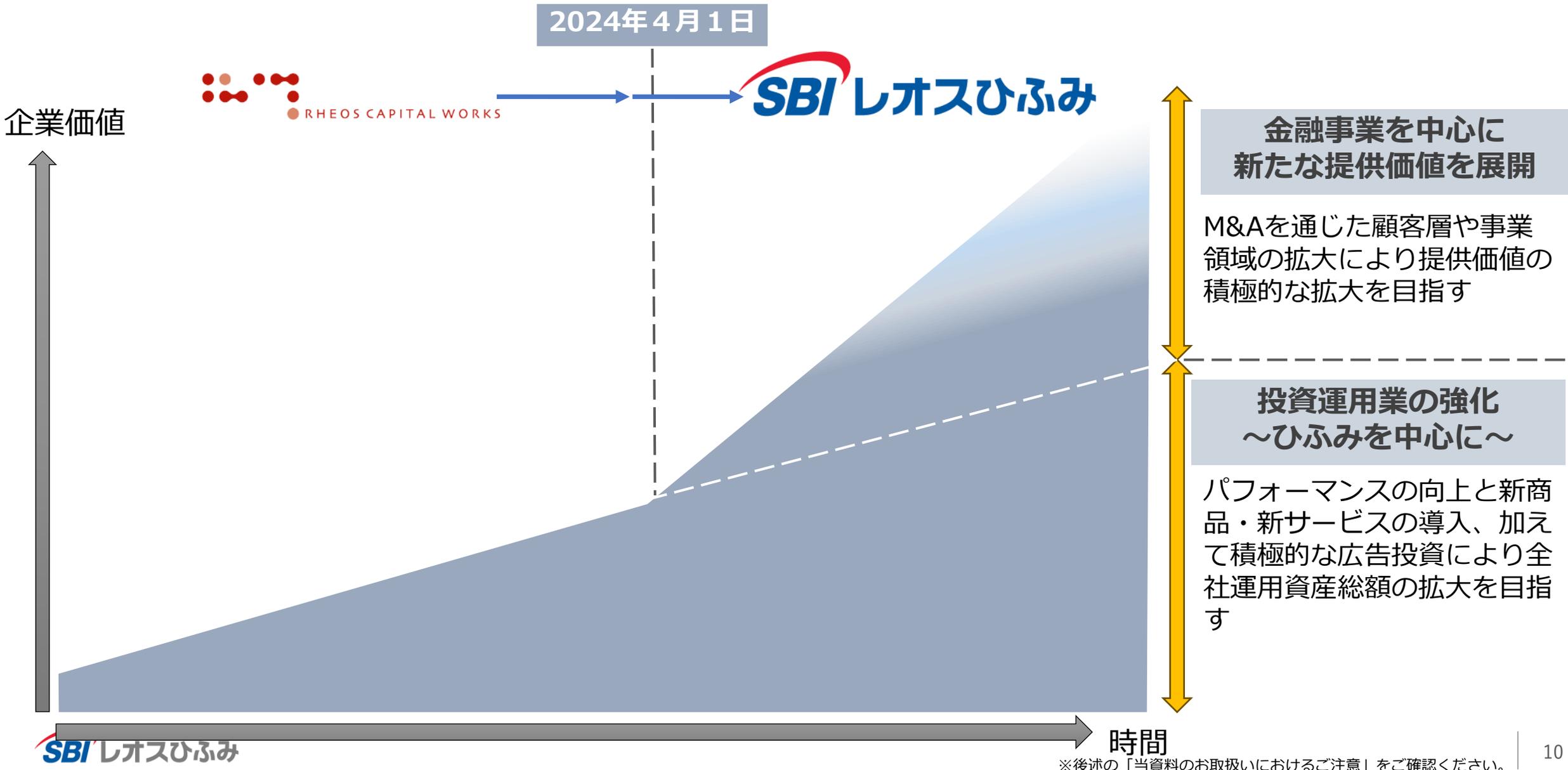
SBIグループとの更なる連携による『ひふみ』ブランドの認知度向上

運用資産残高の拡大を推進

そのために

高度な運用機能と経営管理および戦略立案機能に特化した新たなグループ形態を採用する

# グループ成長戦略～長期ビジョン



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# SBIレオスひふみの目指す世界観

売上の拡大

金融サービスの  
拡充

てのひらひふみ  
ソフト開発

当社の企業価値の持続的な成長

金融教育  
コンテンツ制作

お金のまなびば！  
コンテンツ充実

企業価値  
アップ

ビジネス機会の拡大



RHEOS CAPITAL WORKS



RHEOS CAPITAL  
PARTNERS

# 長期的に目指すグループの将来像

投資会社としての「**目利きのチカラ**」を活かして新たな事業領域に展開し「**世界をカラフル**」にすることを目指します！



持株会社

グループ各社の経営戦略策定・経営管理

## 投資運用業



### 投資信託委託業務

国内株式、海外株式、債券を投資対象とした投資信託を、直接販売・間接販売の2つの販売チャンネルで提供

### 投資顧問業務

国内企業年金基金と海外ソブリンウェルスファンドなどを受託し運用



### ベンチャーキャピタル業務

ベンチャー企業への出資を行う投資事業有限責任組合（ベンチャーキャピタル）の運営・管理

## 金融事業



## 非金融事業

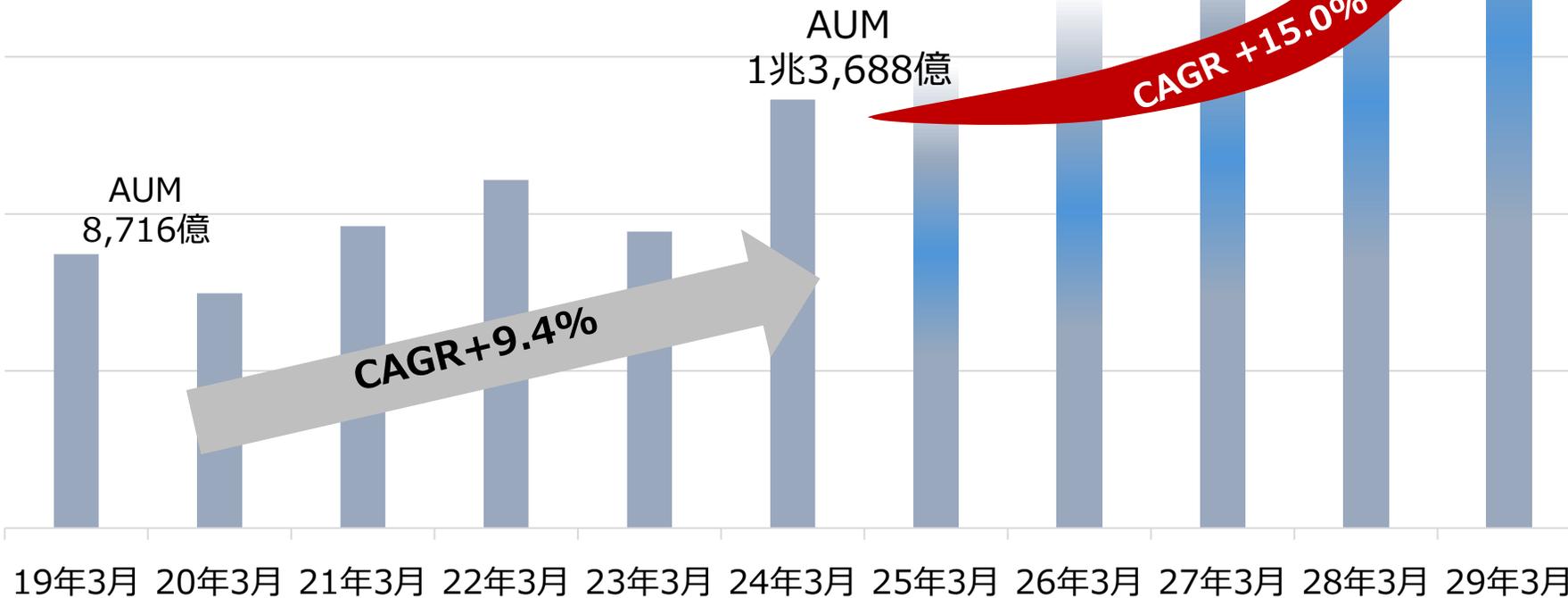


金融事業を中心に展開、M&Aなど外部成長機会も活かし当社グループ全体のEPS増加に繋げていく

# 投資運用業の強化：長期ビジョン～中期経営計画

- ✓パフォーマンスの向上
- ✓新商品・新サービスの導入
- ✓認知拡大によるお客様の獲得

これらの施策による「ひふみシリーズ」の強化を継続しAUMの伸びを再加速させる



2029年3月期  
AUM：2.7兆円  
営業収益：200億円  
営業利益：40～50億円

2024年3月期  
AUM：1.3兆円  
営業収益：103億円  
営業利益：17億円



1

2024年3月期決算概況

2

持株会社体制への移行と中期経営計画

3

投資運用業における新商品展開について

4

Appendix

## 課題認識

- 日本人の大多数が、「**資産形成に投資は必要ない**」と考えており、日本の**個人金融資産に占める現預金比率は高い**状況が継続
- このままでは、資産形成に対する意識によって**金融資産の構成が二極化し、金融格差が広がる**のでは

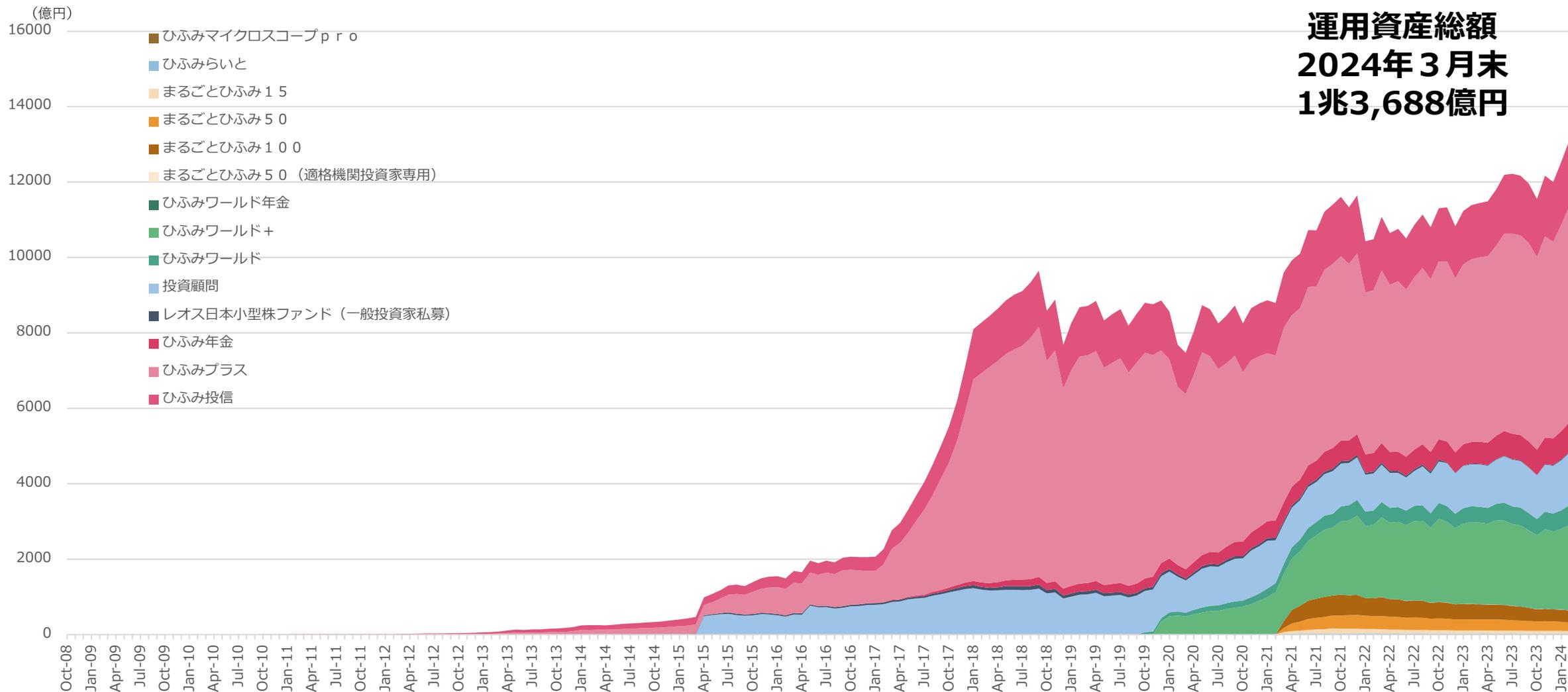
## 課題克服には

- 投資信託を単なる金融資産ではなく、お客様に長く大切にされる**資産形成の大切なパートナー**に育て上げる
- 投資に関する知識を幅広い方々に届けるとともに、誰もが簡単に、安心して資産形成を始めることができる仕組みを開発・提供する

**私たちは、ファイナンシャル・インクルージョンに取り組みます**

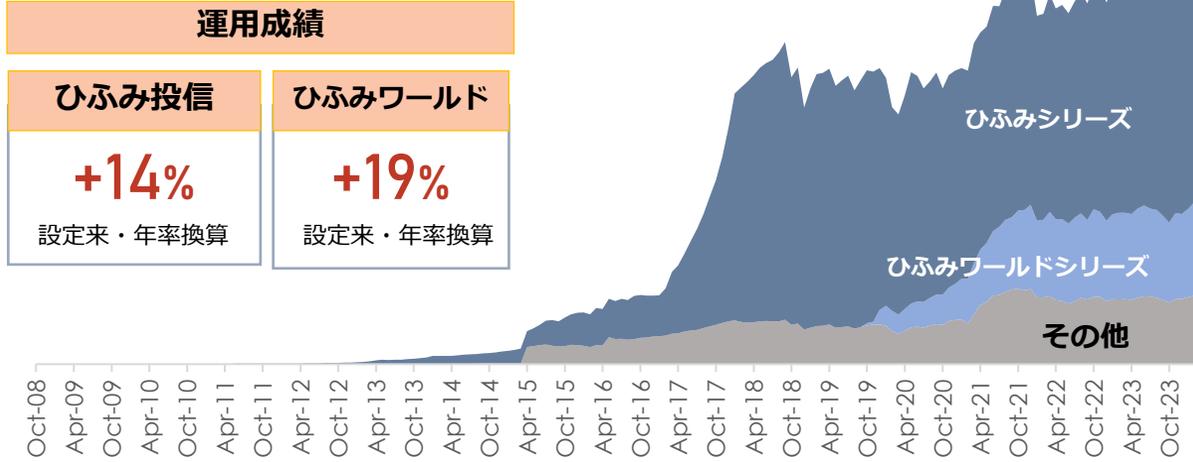
# 当社の投資運用業の現状

## レオス・キャピタルワークス運用資産総額推移

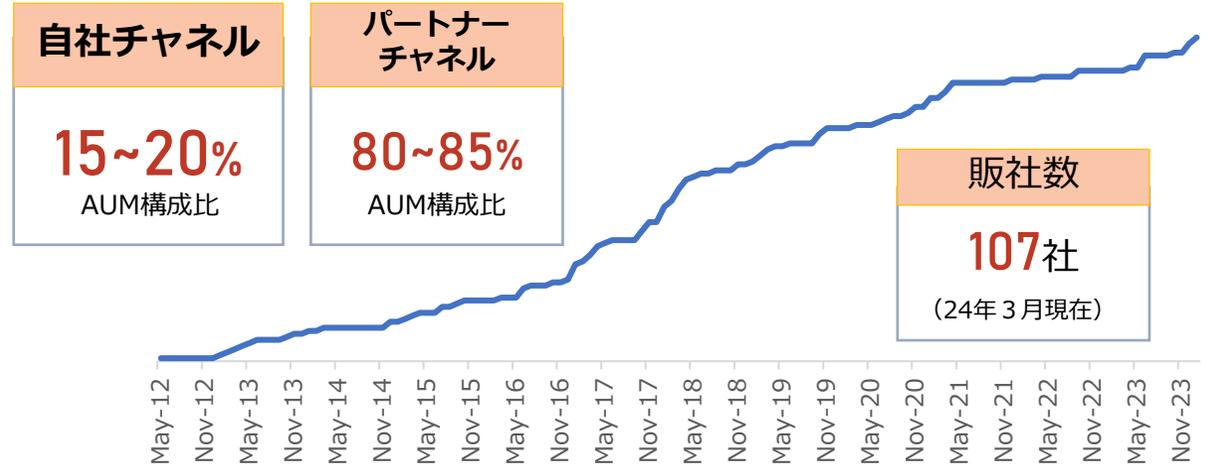


# 投資運用業：レオス・キャピタルワークスの「4つの特徴」

運用資産総額1兆3,688億円(2024年3月末)



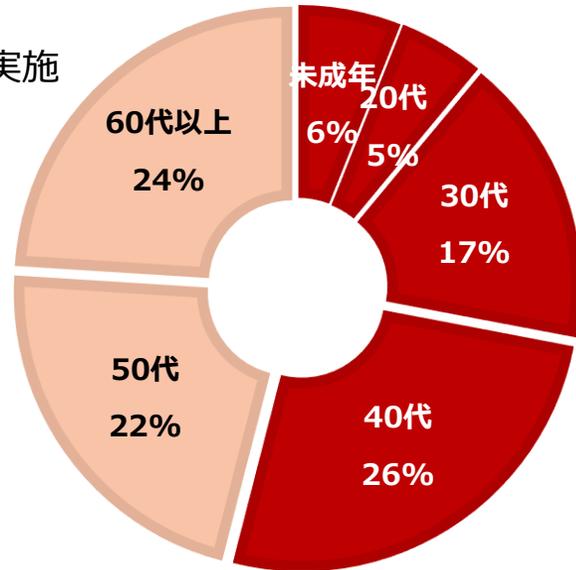
投資信託の販売チャネルは直接販売と間接販売の2つ



資産形成層である40代以下のお客様が全体の50%強を占める

月に1~3万円のつみたて投資を実施するお客様は全体の50%強

<b>月額積立比率</b>	<b>平均月額解約率</b>
<b>約65%</b>	<b>1%未満</b>



YouTubeでの投資啓発活動

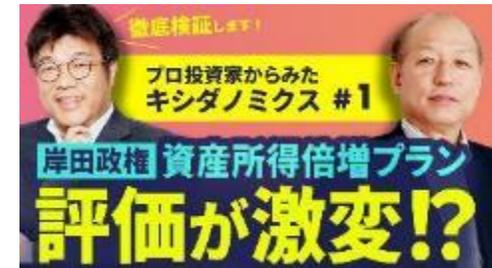
金融業界最大級のチャンネル登録者数を誇る「お金のまなびば！」

普段は語りにくいお金や投資、経済の話について、ひふみシリーズの最高投資責任者 藤野英人や、ひふみのメンバーと一緒にたのしく学んでいくチャンネルです。



**登録者数**

**31.5万人**



# 投資運用業における新商品投入のポイント

金融サービスの恩恵を全ての人々が  
享受できる世の中に

**投資先の多様化** 挑戦するあらゆる人をお金で応援する



性別・年齢・地  
域・資産状況 関  
係なく金融の魅  
力をお伝えする

**お客様の多様化**



**私たちのミッション**

**Financial Inclusion**

ファイナンシャル・インクルージョン



金融サービスの恩恵を全ての人々が  
享受できる世界を目指します。

**投資手法の多様化**

投資信託以外の  
手法への展開



# ひふみマイクロスコープpro：純資産総額100億を突破！

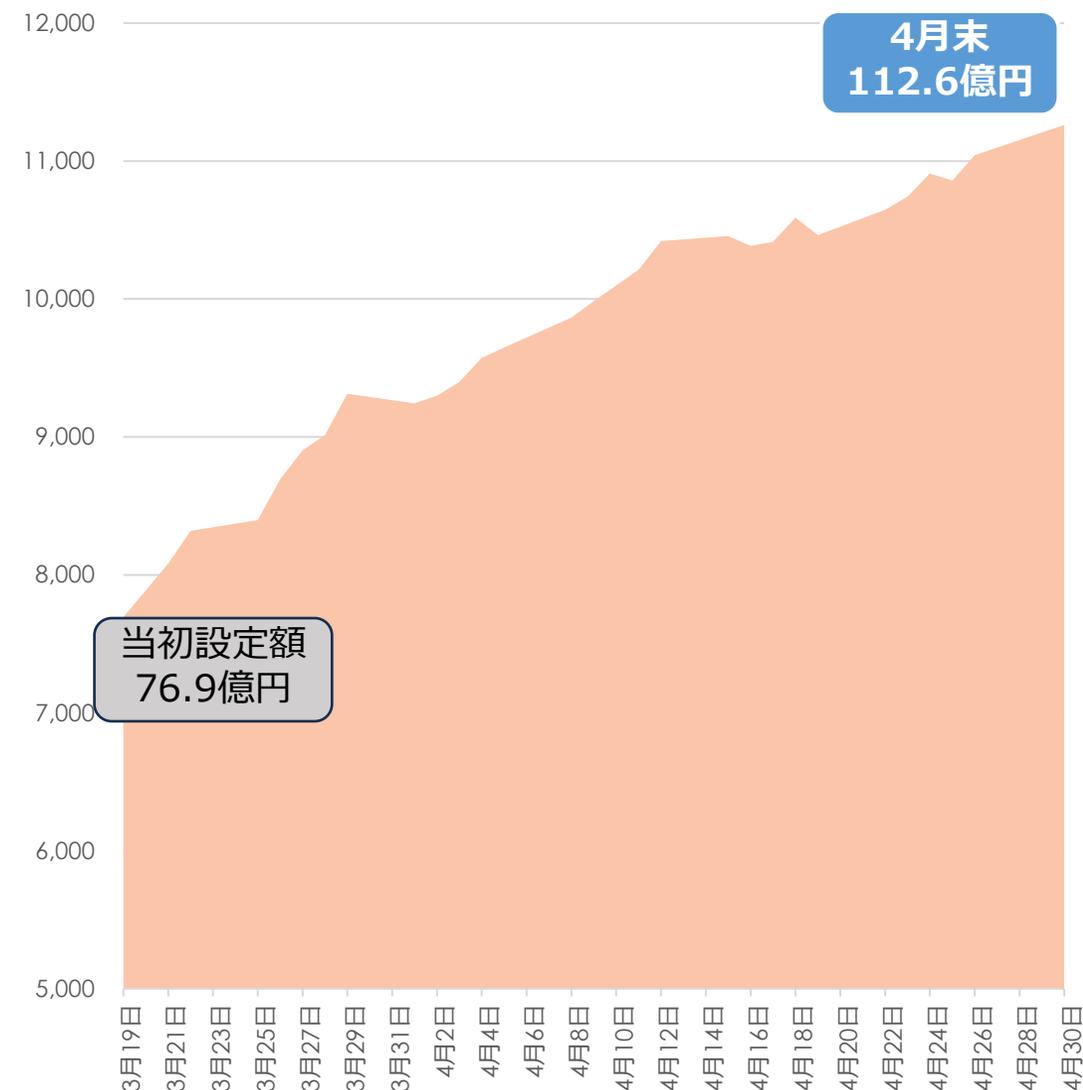


設定日： 2024年3月19日

信託報酬： 年率1.485%（税込/年率）

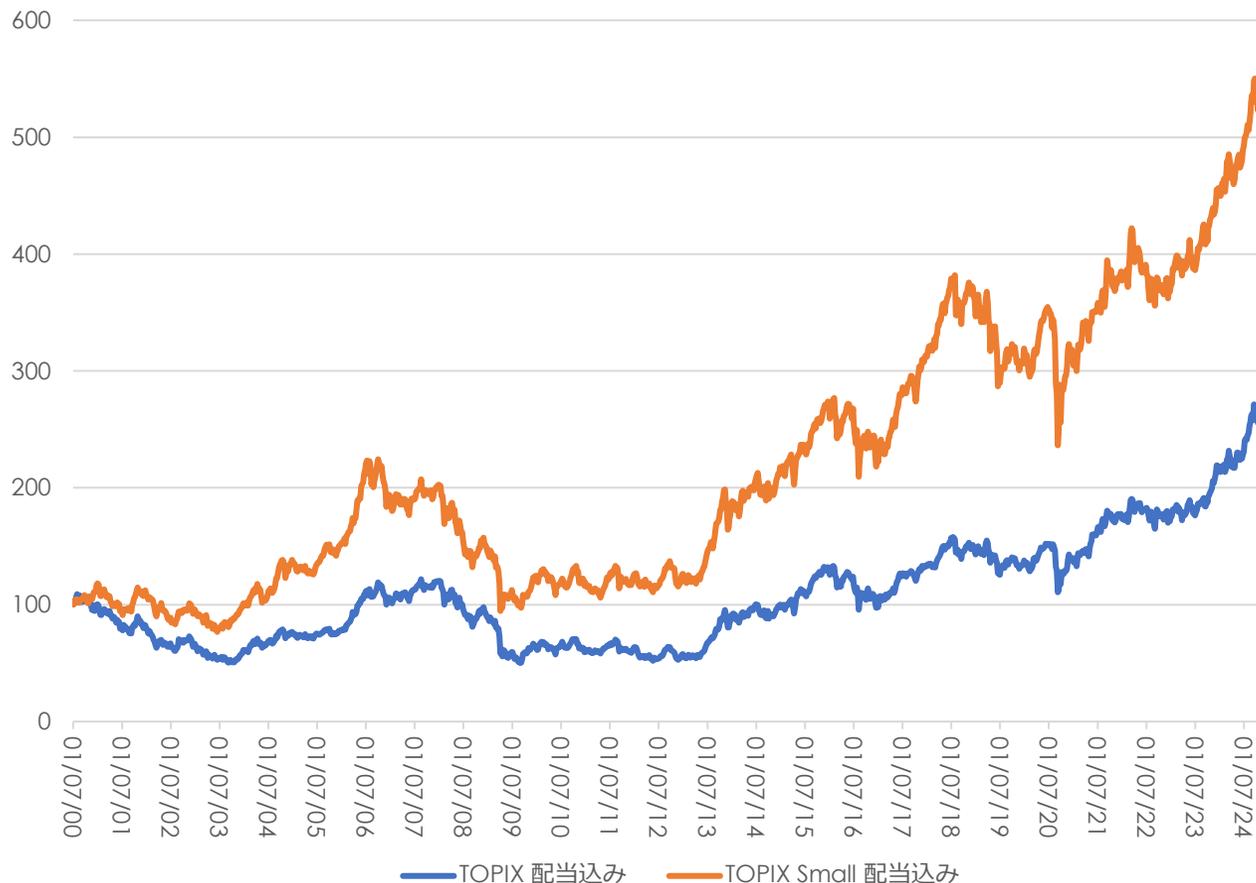
## ファンド概要

- 「小粒でも活躍する成長企業を丹念に観察して、ワクワクする様な変化をじっくり見届けていく」をコンセプトにした「pro」シリーズの第1弾！
- 2011年11月17日から運用している「レオス日本小型株マザーファンド」を通じて主に国内の小型株に投資します。
- 同ファンドは設定来10年間で基準価額は10倍に成長
- 4月10日に純資産額100億円を突破
- 銀行・証券経由に加えてレオスから近々直接ご購入可能になります。



# 長期的に好調な小型株市場

TOPIXとTOPIX Smallのパフォーマンス推移



出所：Bloomberg 掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成。

期間：1999年12月末～2023年11月末。グラフの起点時点を100として指数化。

TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利／ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出に関与しておらず、TOPIX等に関するすべての権利を有します。また、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても一切の責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドに関するすべての権利は当社が負います。

## 小型企業の強み（大企業比較）

### 高い利益成長の追求

- ・参入障壁が高い市場、あまり知られていないニッチ市場や他社が真似できない得意分野に経営資源を集中投下

### ニーズや変化に素早く対応

- ・ビジネスモデルや意思決定プロセスがシンプル
- ・顧客ニーズや社会（経済環境）の変化に素早く対応可能

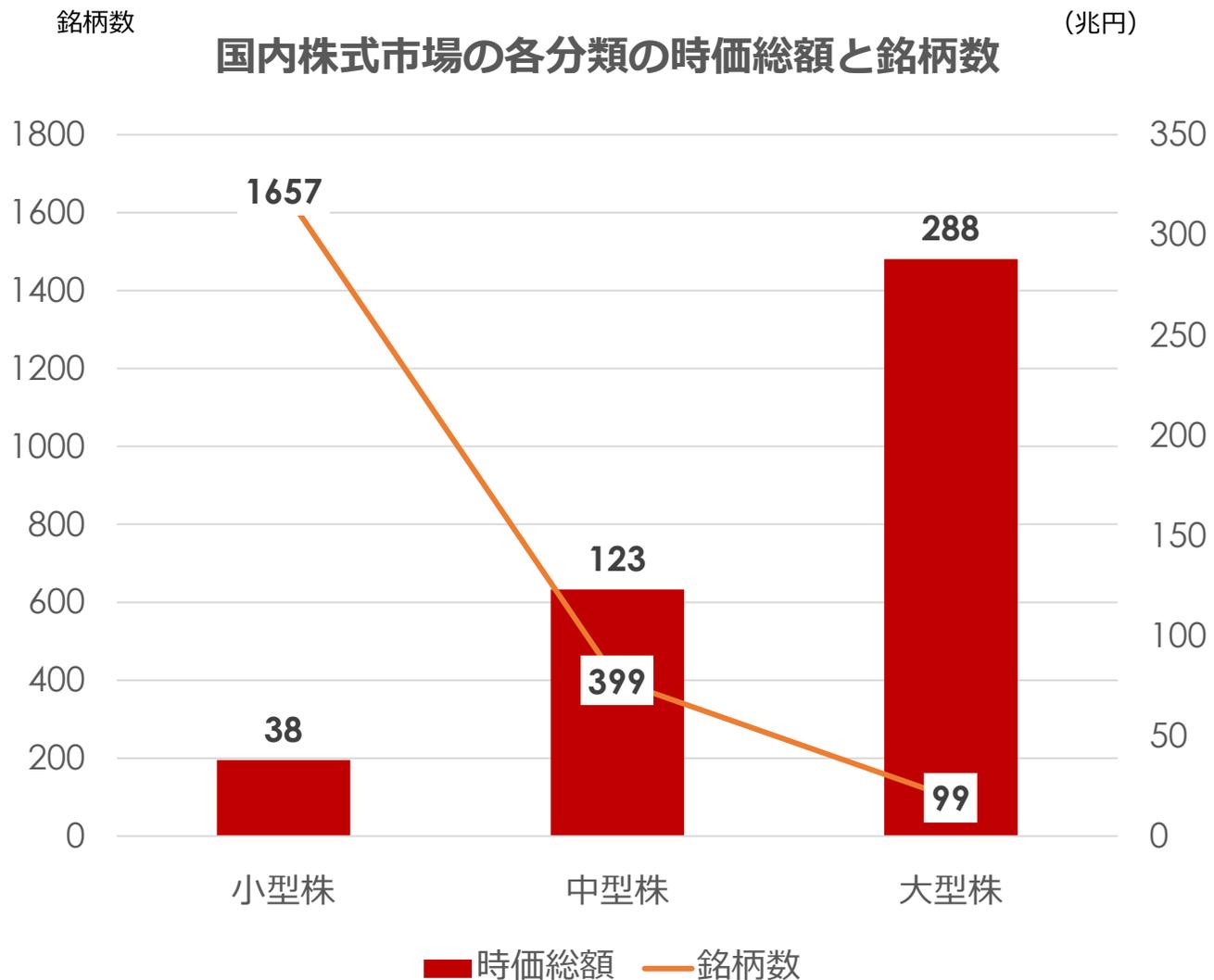
### 技術革新の促進

- ・大型企業にはない新興市場の成長期待

## 小型企業は高い成長ポテンシャルを秘める

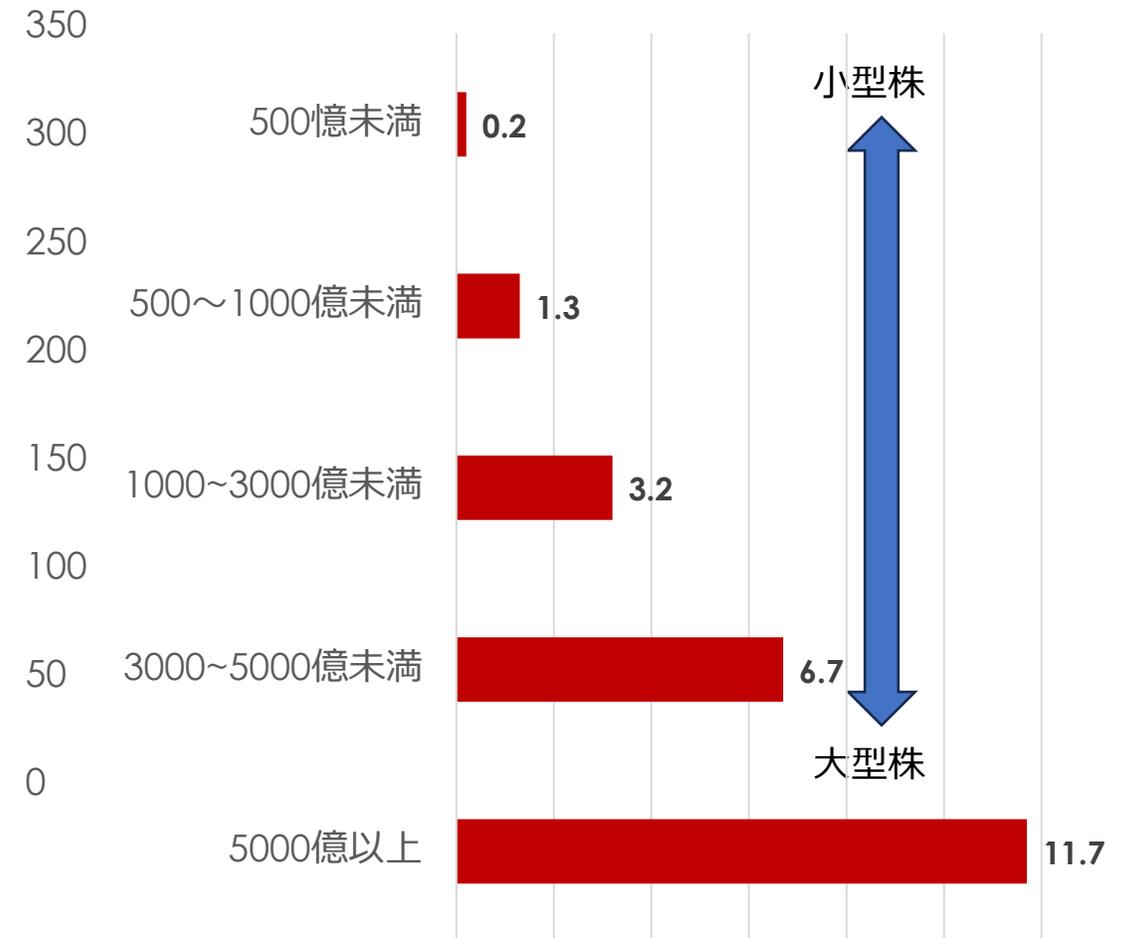


# “ダイヤの原石”の発掘 – 小型株調査



出所：東京証券取引掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成  
 大型株はTOPIX Large、中型株はTOPIX Medium、小型株はTOPIX Smallを使用  
 時価総額、銘柄数は2023年12月末現在

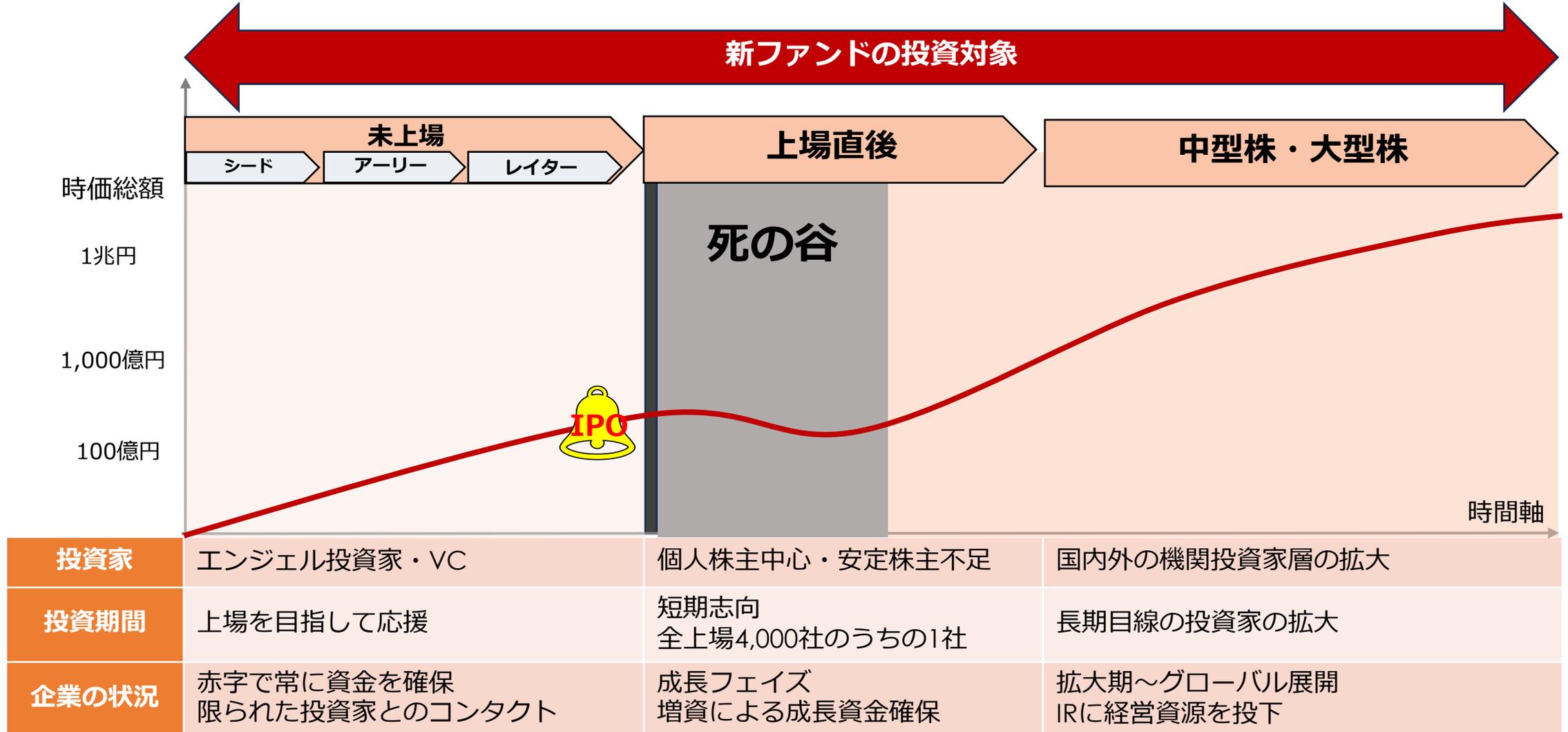
## 1社あたりの調査アナリストの平均カバー人数



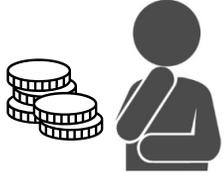
出所：Bloomberg掲載情報に基づいてレオス・キャピタルワークス作成  
 平均カバー人数は2023年12月末時点の日本の上場企業（一部除く）をもとに算出

# クロスオーバー投資を検討中～日本のスタートアップが抱える課題の解決を目指す

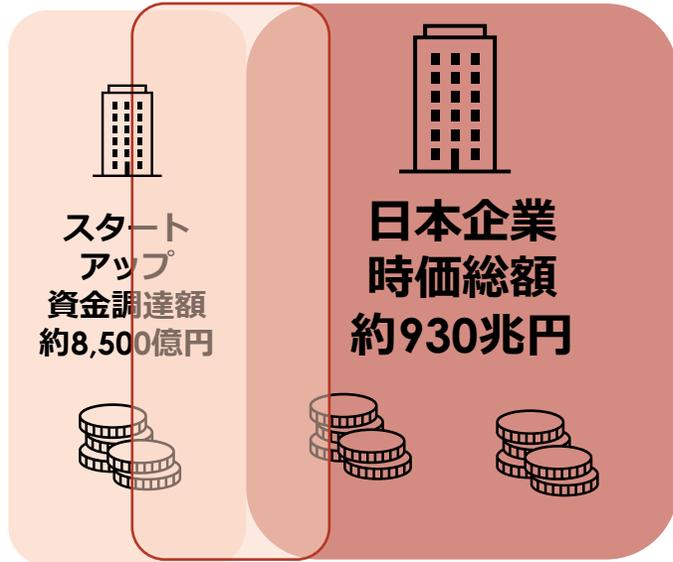
未上場段階から長期目線で投資し、上場後も保有するクロスオーバー投資することで、死の谷の解消を目指します。



# クロスオーバー投資のイメージ



クロスオーバー投資



# 本日、皆さんにお伝えしたかったこと

## 24年3月期決算概要

- 運用資産残高（AUM）及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期末比較でいずれも約2割増
- 年間配当金は36円（＝中間18円+期末18円）を計上へ（配当性向34%）

## 持株会社体制への移行と中期経営計画

- 24年4月1日よりSBIレオスひふみを持株会社とする体制に移行し多様な事業展開と成長機会を追求
- 成長の中心となる投資運用業の29年3月期計画ではAUMと営業収益は2.7兆円（24年3月期実績1.37兆円）、200億（同103億）とそれぞれほぼ倍増を、営業利益は40～50億（同13.1億）を目指す

## 投資運用業の新商品展開

- 新商品「ひふみマイクロスコープpro」で中小型企業の隠れた価値を発見し、長期的な成長を支援
- 未上場企業にも投資可能な新しい投資信託「クロスオーバー投資」で、個人投資家にも成長企業への投資機会を提供



1

2024年3月期決算概況

2

持株会社体制への移行と中期経営計画

3

投資運用業における新商品展開について

4

Appendix

# 業績（前期比）

（百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	
	通期	通期	前期比
委託者報酬	9,477	10,167	+7.3%
投資顧問報酬	182	219	+20.3%
営業投資有価証券関連損益 <sup>1</sup>	-	△77	-
<b>営業収益</b>	<b>9,660</b>	<b>10,309</b>	<b>+6.7%</b>
<b>営業収益（ネット）<sup>2</sup></b>	<b>5,815</b>	<b>6,206</b>	<b>+6.7%</b>
販管費（除く支払い手数料）	4,204	4,425	+5.3%
<b>営業利益</b>	<b>1,610</b>	<b>1,780</b>	<b>+10.5%</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,625</b>	<b>1,797</b>	<b>+10.6%</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1,087</b>	<b>1,313</b>	<b>+20.8%</b>
<b>EPS</b>	<b>90.50円</b>	<b>103.90円</b>	<b>+14.8%</b>
<b>潜在株式調整後EPS<sup>3</sup></b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

1 レオス・キャピタルパートナーズが運営するVCファンドの出資先について減損処理を実施したために計上された金額であり、当社グループに帰属する損益は△11百万円程度となります。

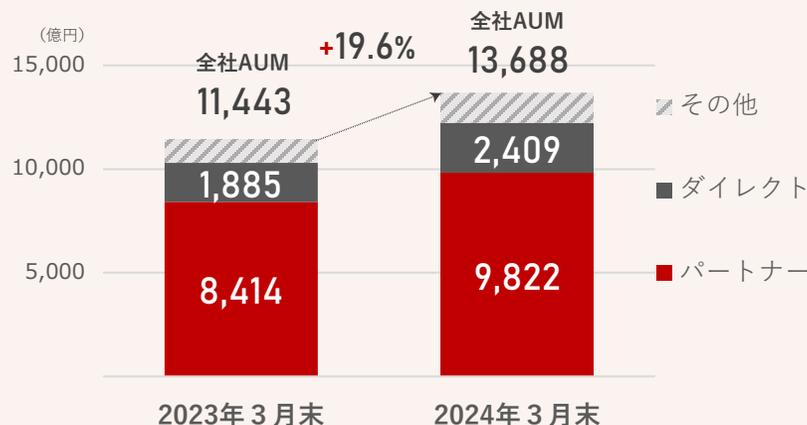
2 営業収益から支払手数料（間接販売における販売パートナーに支払う代行手数料）を控除したもの

3 2023年3月期の潜在株式調整後EPSについては、潜在株式は存在するものの、レオス・キャピタルワークス株式は2023年3月期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、2024年3月期の潜在株式調整後EPSについては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

# 全社AUMの状況

全社AUM  
**13,688** 億円  
 前期末比 **+19.6%**

通期で流出超となったが、2024年に入りひふみ投信、ひふみワールドともに基準価額が最高値を更新したことで、2024年3月末時点の運用資産残高は前期末比+19.6%で着地。



設定額 **+1,924** 億円  
 解約額 **▲3,400** 億円  
 基準価額変動<sup>3</sup>による増減額 **+3,720** 億円

(億円)

	2023年3月末	2024年3月末				
	AUM	AUM	AUM前期末比	設定額	解約額	基準価額変動 <sup>3</sup>
投資信託	10,315	12,253	+18.8%	+1,924	△3,385	+3,397
ダイレクト <sup>1</sup>	1,885	2,409	+27.8%	+307	△437	+653
パートナー <sup>2</sup>	8,414	9,822	+16.7%	+1,612	△2,945	+2,741
私募投信	15	21	+35.8%	+5	△1	+2
投資顧問	1,127	1,435	+27.3%	0	△15	+322
<b>全社合計</b>	<b>11,443</b>	<b>13,688</b>	<b>+19.6%</b>	<b>+1,924</b>	<b>△3,400</b>	<b>+3,720</b>

1 レオス・キャピタルワークスで口座を開いた顧客へ直接販売する公募投信

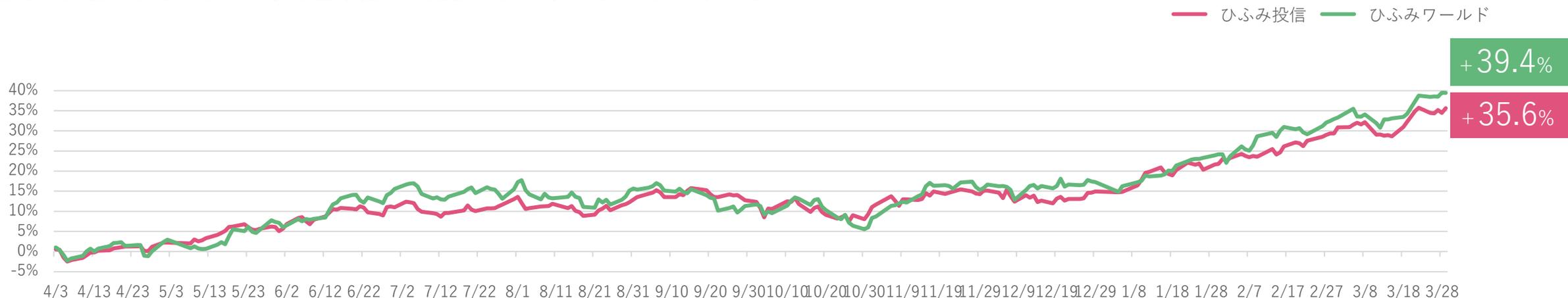
2 提携先の銀行・証券会社などを通じて間接販売する公募投信

3 基準価額の変動によるAUMの増減金額

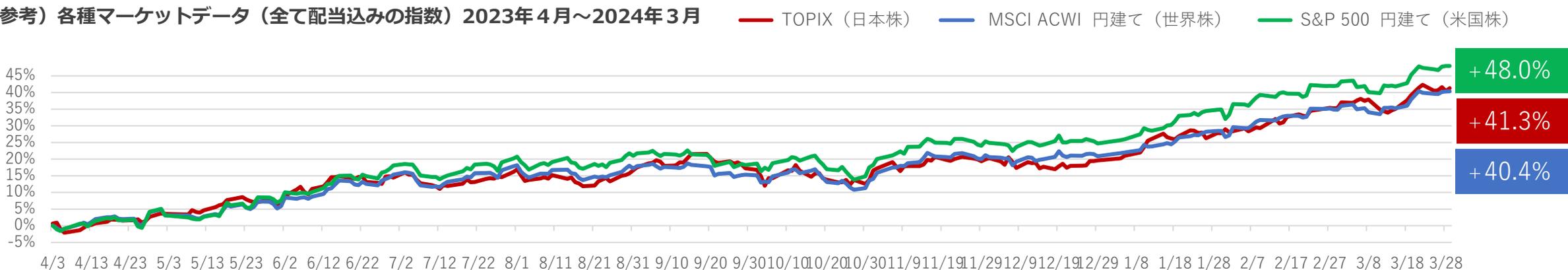
# 基準価額の推移

年明けから基準価額は大きく上昇し、ひふみ投信は70,000円、ひふみワールドは20,000円の最高値を更新した以降も、上昇が継続している。

## ひふみ投信、ひふみワールドの基準価額の推移 2023年4月～2024年3月



## (参考) 各種マーケットデータ (全て配当込みの指数) 2023年4月～2024年3月



※各種マーケットデータの説明については、後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご参照ください

# 営業費用及び一般管理費の状況

調査費

756百万円

前期比 +8.9%

業容拡大や円安による  
ドル建て費用の増加等の影響。

人件費

1,605百万円

前期比 +7.1%

前年度の新規採用による  
人員増加の影響。

広告宣伝費

283百万円

前期比 ▲12.3%

マーケットの状況を鑑み  
一部出稿量を増やしたものの  
効率的な広告活動に注力。

減価償却費

470百万円

前期比 ▲14.9%

YouTube動画の制作を  
前年同期比で抑制。

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期		概要
	通期	通期	前期比	
支払手数料	3,844	4,103	+6.7%	間接販売における販売パートナーへの支払手数料
調査費	694	756	+8.9%	顧客管理システム、投信バックオフィスシステム、マーケット情報サービス等の業務システムの利用料
その他営業経費	114	135	+17.9%	販売促進費、印刷費等
<b>営業費用</b>	<b>4,654</b>	<b>4,995</b>	<b>+7.3%</b>	
人件費	1,498	1,605	+7.1%	役員報酬、従業員給料等
広告宣伝費	323	283	△12.3%	新規顧客獲得のためのWEB広告費用、アフィリエイト費用、YouTube動画の送客費用
減価償却費	552	470	△14.9%	固定資産に計上したYouTube動画の制作費用の償却費等
不動産賃借料	210	206	△1.6%	本社オフィス賃料、NYオフィス賃料等
その他一般管理費	810	968	+19.5%	法定福利費、外注費、支払報酬等
<b>一般管理費</b>	<b>3,394</b>	<b>3,534</b>	<b>+4.1%</b>	
<b>営業費用及び一般管理費 合計</b>	<b>8,049</b>	<b>8,529</b>	<b>+6.0%</b>	

# 連結貸借対照表の状況

株主資本

6,897百万円

前期末比 +21.0%

1株当たり純資産金額

534.21円

- 親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金が増加。
- 自己資本比率は61.5%となり、今後も強固な財務基盤の維持を目指す。

## 連結貸借対照表

	2023年3月末	2024年3月末	前期末比
資産	8,704	11,211	+28.8%
流動資産	7,737	9,897	+27.9%
現金及び預金	2,103	3,567	+69.6%
顧客分別金信託	1,500	1,800	+20.0%
未収委託者報酬	3,725	4,133	+11.0%
営業投資有価証券	218	201	△8.0%
固定資産	967	1,313	+35.8%
有形固定資産	238	621	+161.0%
無形固定資産	381	338	△11.5%

(百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	前期末比
負債	2,610	4,000	+53.2%
流動負債	2,432	3,665	+50.7%
固定負債	177	335	+88.4%
純資産	6,094	7,210	+18.3%
株主資本	5,700	6,897	+21.0%
資本金	100	322	+222.8%
資本剰余金	407	630	+54.7%
利益剰余金	5,193	5,944	+14.5%
非支配株主持分	393	312	△20.6%

# ダイレクトの状況

ダイレクトAUM

2,409 億円

前期末比 +27.8%

基準価額の上昇に伴い、戻り売りによる解約が増加したが、つみたて金額も一定水準で推移したことから、ダイレクトのAUMは増加。

残有口座数<sup>5</sup>

62,417 口座

前期末比 +15 口座

様々なセミナーを中心に数多くのお客様とのリレーションを深め、アフィリエイト等を利用した新規顧客の獲得にも注力し、直接販売する顧客数（残有口座数<sup>4</sup>）は前期末から15名増加して62,417名となり、増加に転じた。

## ダイレクトAUM

(億円)

	2023年3月末	2024年3月末				
	AUM	AUM	AUM 前期末比	つみたて 金額 <sup>1</sup>	スポット 金額 <sup>2</sup>	基準価額 変動
ひふみ投信	1,437	1,823	+26.9%	109	△216	493
ひふみワールド	419	558	+33.3%	43	△64	160
ひふみらいと	29	27	△7.7%	2	△4	0
ダイレクト合計	1,885	2,409	+27.8%	155	△285	653

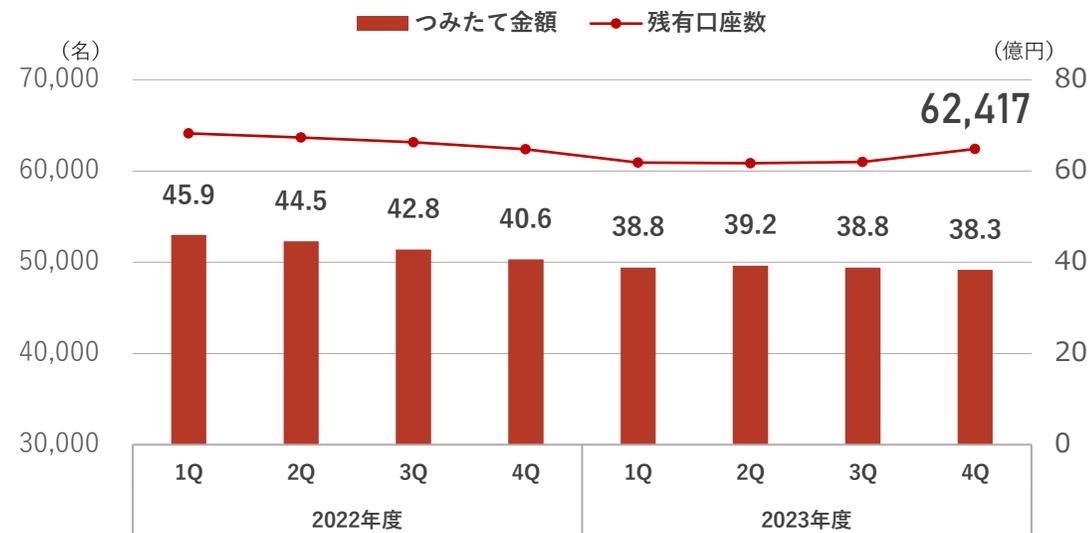
1 レオス・キャピタルワークスが提供する「つみたて購入」を契約いただいたお客様が実際に投資信託を買い付けた金額

2 設定額から、上記1の金額と解約額を差し引いた金額、つまり、つみたてによる買い付けを除いた純流出入金額

3 各四半期における上記1の合計金額

4 各四半期末において、「ひふみ投信」、「ひふみワールド」および「ひふみらいと」のいずれかを保有する口座数

## つみたて金額<sup>3</sup>、残有口座数<sup>4</sup>の推移



# パートナーの状況

パートナーAUM

9,822億円

前期末比 +16.7%

ダイレクトと同様に、投資信託の基準価額上昇に伴い、戻り売りによる解約が増加したが、一定の設定額も確保することができ、AUMは増加で着地。また、2024年3月より日本国内の小型株に投資する「ひふみマイクロスコープpro」をローンチし、開始1カ月弱で92億円の資金を集めた。

販売パートナー数

のべ 280社

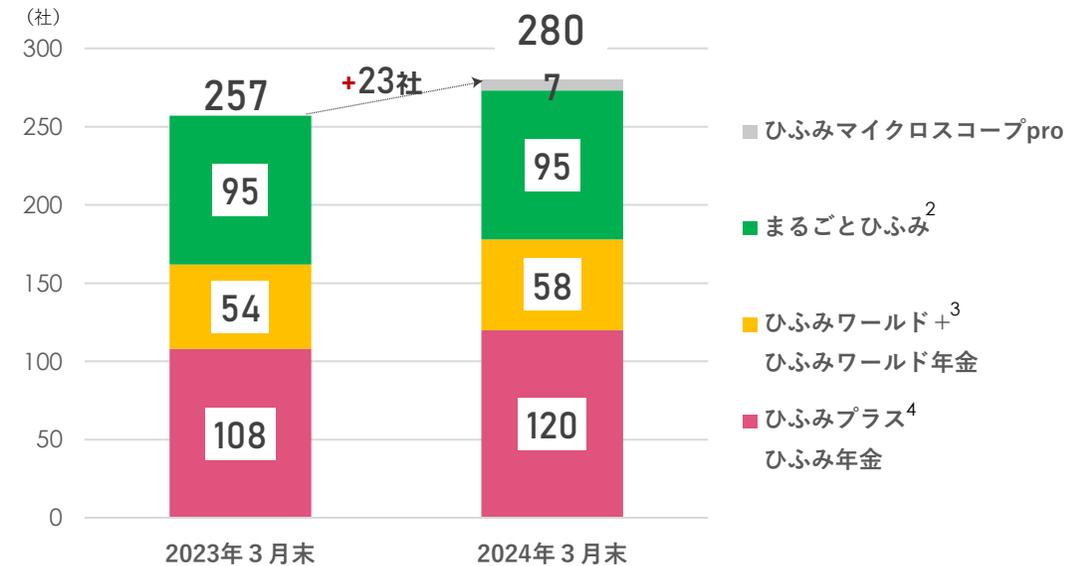
前期末比 +23社

新NISA制度の導入を見据え、ひふみプラスを新規に取扱う販売パートナーを獲得できたことに加え、ひふみマイクロスコープproの取扱い販売パートナー数が7社となったことから、販売パートナー数は延べ数<sup>1</sup>で増加で着地。

## パートナーAUM

	2023年3月末	2024年3月末				
	AUM	AUM	AUM 前期末比	設定額	解約額	基準価額 変動
ひふみプラス	4,892	5,965	+21.9%	860	△1,431	1,644
ひふみワールド+	2,162	2,315	+7.1%	371	△945	726
ひふみ マイクロスコープpro	-	93	-	92	0	0
ひふみ年金	583	835	+43.2%	138	△102	216
ひふみワールド年金	4	15	+262.4%	11	△3	3
まるごとひふみ15	81	61	△24.4%	70	△92	1
まるごとひふみ50	290	212	△26.7%	28	△143	37
まるごとひふみ100	399	322	△19.1%	39	△226	110
パートナー合計	8,414	9,822	+16.7%	1,612	△2,945	2,741

## 各商品を取り扱う販売パートナー数の推移



1 投資信託それぞれの取扱社数を合計したもの、例えばA社がひふみプラス、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100を取り扱っている場合は3社とカウント

2 まるごとひふみ15、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100の取扱社数の合計

3 ひふみワールド+、ひふみワールド年金の取扱社数の合計

4 ひふみプラス、ひふみ年金の取扱社数の合計

# (参考) 四半期の状況

(百万円)

## 四半期の業績推移

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
委託者報酬	2,322	2,396	2,403	2,354	2,487	2,548	2,500	2,630
投資顧問報酬	52	56	10	62	63	68	11	75
営業投資有価証券関連損益	-	-	-	-	-	△29	-	△47
<b>営業収益</b>	<b>2,375</b>	<b>2,452</b>	<b>2,414</b>	<b>2,417</b>	<b>2,551</b>	<b>2,587</b>	<b>2,511</b>	<b>2,659</b>
<b>営業収益（ネット）</b>	<b>1,437</b>	<b>1,482</b>	<b>1,438</b>	<b>1,457</b>	<b>1,538</b>	<b>1,557</b>	<b>1,503</b>	<b>1,606</b>
販管費（除く支払い手数料）	1,035	1,068	1,073	1,027	1,054	1,043	1,134	1,193
<b>営業利益</b>	<b>402</b>	<b>414</b>	<b>364</b>	<b>429</b>	<b>483</b>	<b>514</b>	<b>369</b>	<b>412</b>
<b>経常利益</b>	<b>412</b>	<b>419</b>	<b>364</b>	<b>430</b>	<b>482</b>	<b>520</b>	<b>372</b>	<b>421</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>262</b>	<b>265</b>	<b>230</b>	<b>306</b>	<b>327</b>	<b>346</b>	<b>251</b>	<b>301</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	264	274	235	312	332	377	256	347

(億円)

## AUM

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
<b>投資信託</b>	<b>9,623</b>	<b>9,652</b>	<b>9,751</b>	<b>10,315</b>	<b>10,957</b>	<b>10,756</b>	<b>10,728</b>	<b>12,253</b>
ダイレクト	1,766	1,766	1,790	1,885	2,059	2,060	2,086	2,409
パートナー	7,810	7,836	7,944	8,414	8,881	8,678	8,624	9,822
私募	46	48	16	15	17	16	17	21
<b>投資顧問</b>	<b>877</b>	<b>1,050</b>	<b>1,073</b>	<b>1,127</b>	<b>1,234</b>	<b>1,207</b>	<b>1,274</b>	<b>1,435</b>
<b>全社合計</b>	<b>10,501</b>	<b>10,702</b>	<b>10,824</b>	<b>11,443</b>	<b>12,192</b>	<b>11,963</b>	<b>12,002</b>	<b>13,688</b>

レオス・キャピタルワークスは、2023年3月期第1四半期及び第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、参考値を記載しております。  
当該数値及びAUMについては、東陽監査法人による監査及び四半期レビューを受けておりません。

# TOPIXを上回るレオス日本小型株マザーファンドの運用実績

ひふみマイクロスコープproはファミリーファンド方式でレオス日本小型株マザーファンドにて運用します。



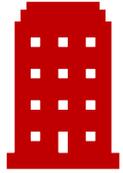
期間:2011年11月16日~ 2023年11月末 小数点第1位を四捨五入して表示しています。レオス・キャピタルワークス作成。

※レオス日本小型株マザーファンドはベンチマークを設けておりませんが、TOPIX(配当込み)を参考のため表示しております。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当ファンドは一部、時価総額が相対的に大きい銘柄を組み入れることがあります。

# 株式市場を取り巻く環境の変化—昨年からの好材料で、大型株は好調の流れ



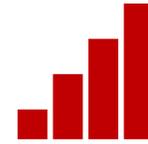
## 東証の企業ガバナンス改善への更なる要請

東証による低PBR企業への改善要請。  
それを受けた株主還元拡大の動き



## 経営者若返り

大企業で社長交代が相次ぐ。  
効率的な企業の統治形態への変化



## NISA拡充

2024年新NISAがスタート。  
個人投資家の大幅な増加に期待



## インバウンド

訪日外国人客が急回復。2023年の急回復  
から2024年以降も更なる増加に期待



## インフレ

30年もの長きに渡り続いたデフレスパイラルが終焉を迎え日本はインフレ局面へ

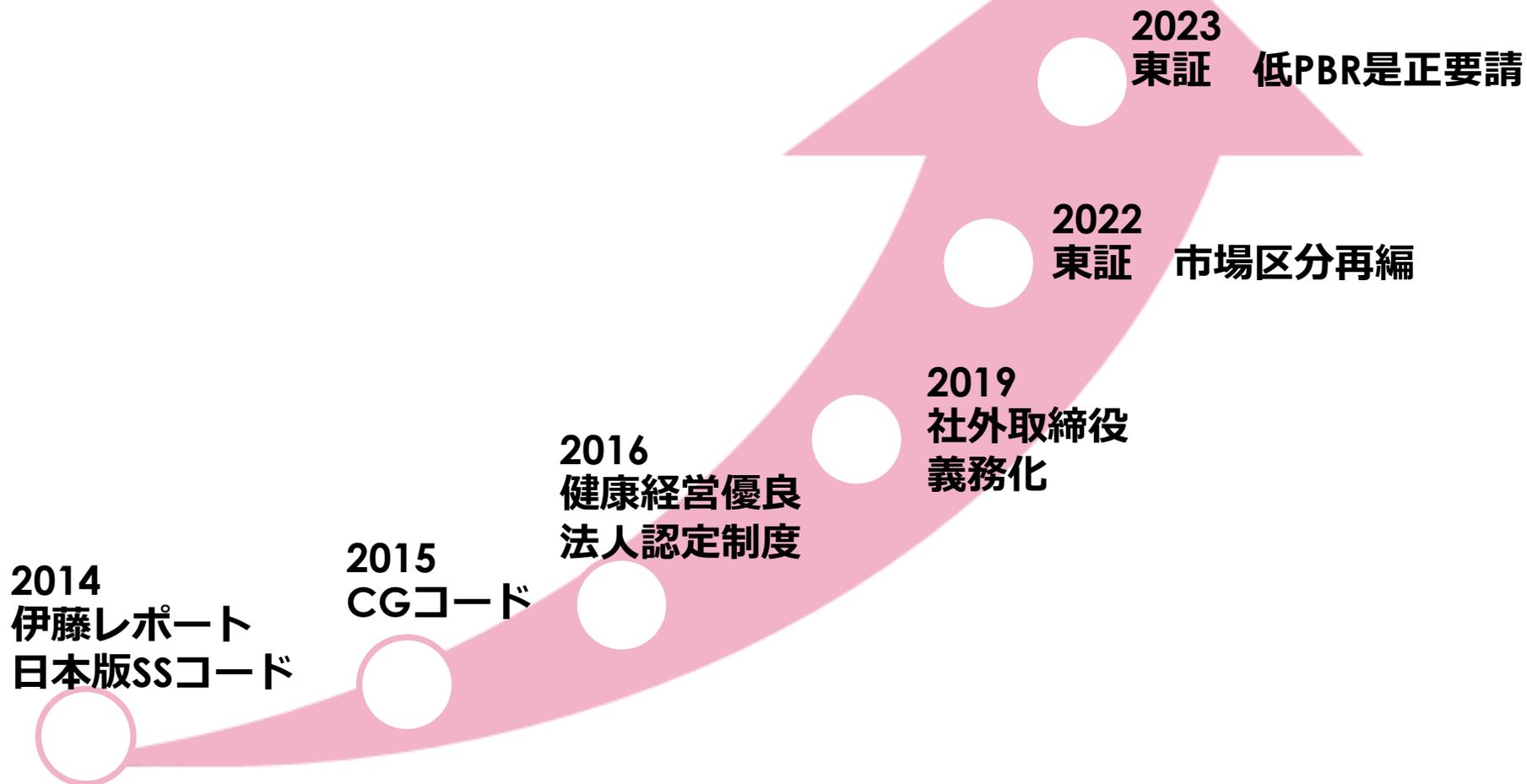


## 海外投資家

東証改革の影響や、2023年バフェット氏の来日や発言で日本株再評価の動き。

# 日本の株式市場の変化～大企業の変革～

## 着実な体質改善



# 日本の株式市場の変化～経営者が若返り～

## 主なトップ交代事例

社名	年齢	新トップ
トヨタ自動車	53	佐藤恒治
ソニーグループ	58	十時裕樹
JR東海	57	丹羽俊介
オムロン	57	辻永順太
SGHD	56	松本秀一
オリンパス	55	シュテファン・カウフマン
サントリー食品	63	小野真紀子

2023年3月末時点

出所：各種報道、会社開示資料より、レオス・キャピタルワークス作成

※ 個別銘柄を推奨するものではありません

# 日本の株式市場と企業に影響を及ぼした事象～コーポレートガバナンスの変化

## 伊藤レポート（2014年9月）

金融資本や人的資本、知的資本などの「資本の効率」を高めて長期的な国富の維持・形成を図ることが必要～企業の「稼ぐ力」と長期投資

企業価値創造の大原則は中期的に資本コストを上回るROEを上げること

グローバルな投資家が日本企業に期待する資本コストの平均は7%

最低限8%を上回るROEを達成することに各企業はコミットすべき

## コーポレートガバナンスコード （上場企業の行動指針）

### Comply or Explain Rule

資本効率の改善を図ることが取締役会等の責務である

政策保有株式についての保有の狙い・合理性について具体的な説明

収益力・資本効率等に関する目標の提示

独立社外取締役を少なくとも2名以上選任

株主に分かりやすい言葉・論理で明確に説明を行うべきである。

## スチュワードシップコード （機関投資家の行動指針）

### 受託者責任の果たし方の方針公表

利益相反の管理に関する方針公表

投資先企業の経営モニタリング

受託者活動強化のタイミングと方法のガイドラインの設定

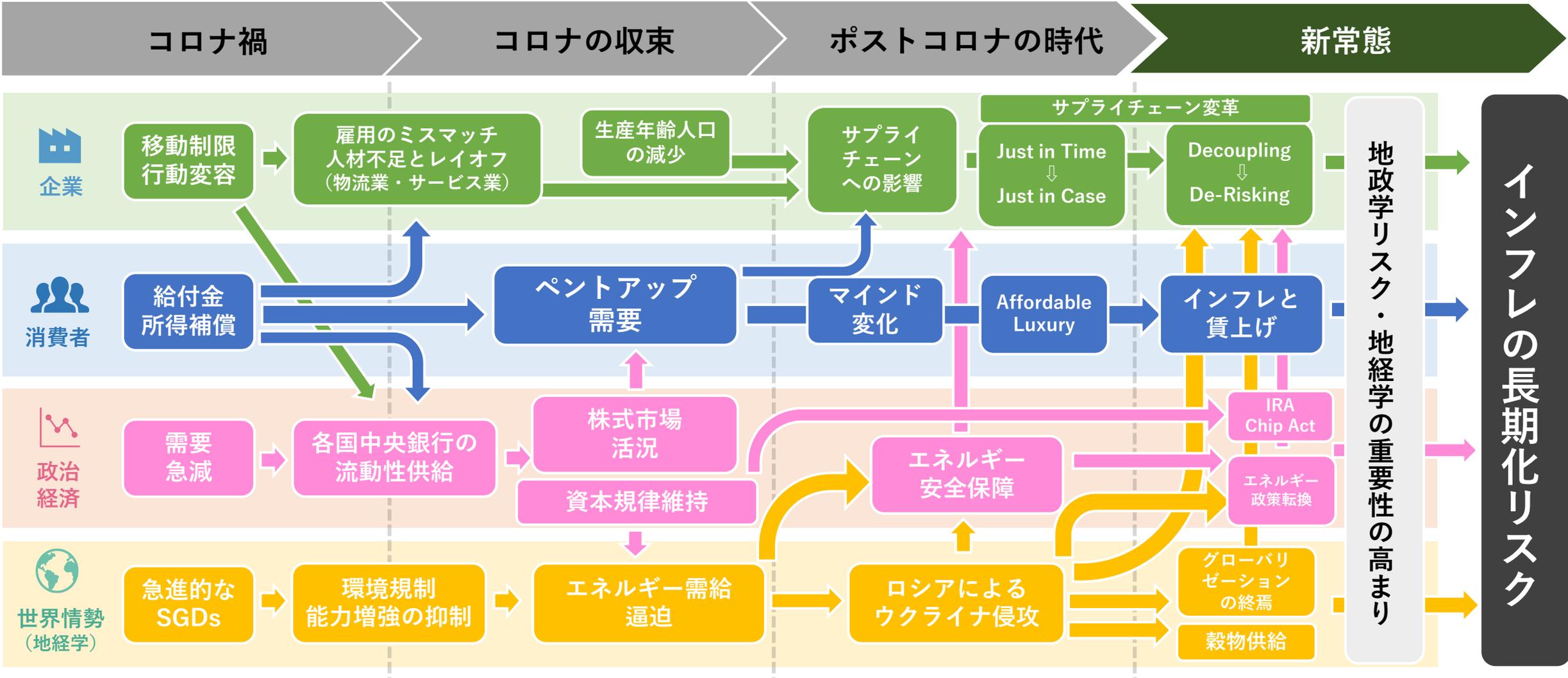
他の投資家との協働

議決権行使の方針と行使結果の公表

受託者行動と議決権行使活動の定期的報告

# 企業を取り巻く外部環境の大きな変化～デフレからインフレへ

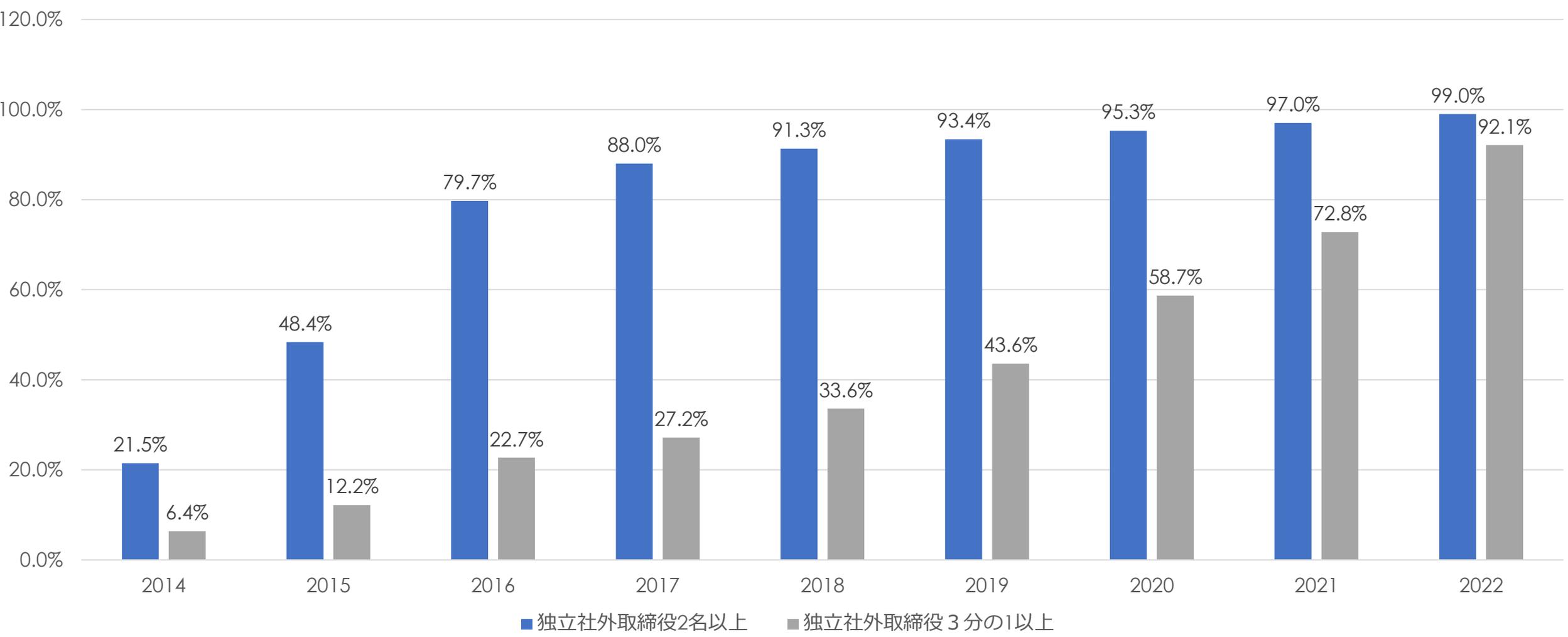
求められる「コスト抑制策」から「付加価値向上策」への転換



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

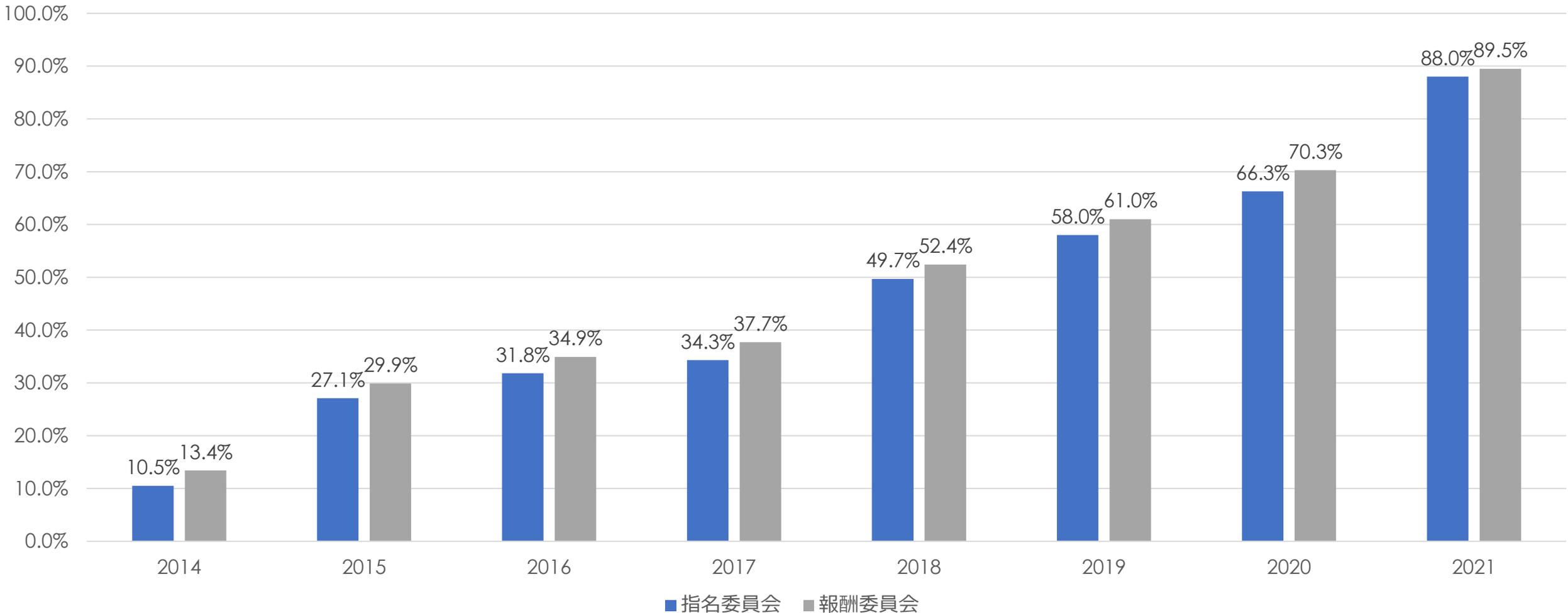
# 2名以上の独立社外取締役の選任状況：20%@2014年 → 2022年に99%

東証一部企業の独立社外取締役の比率



# 指名委員会・報酬委員会の設置状況：2015年10%強→2022年80%強

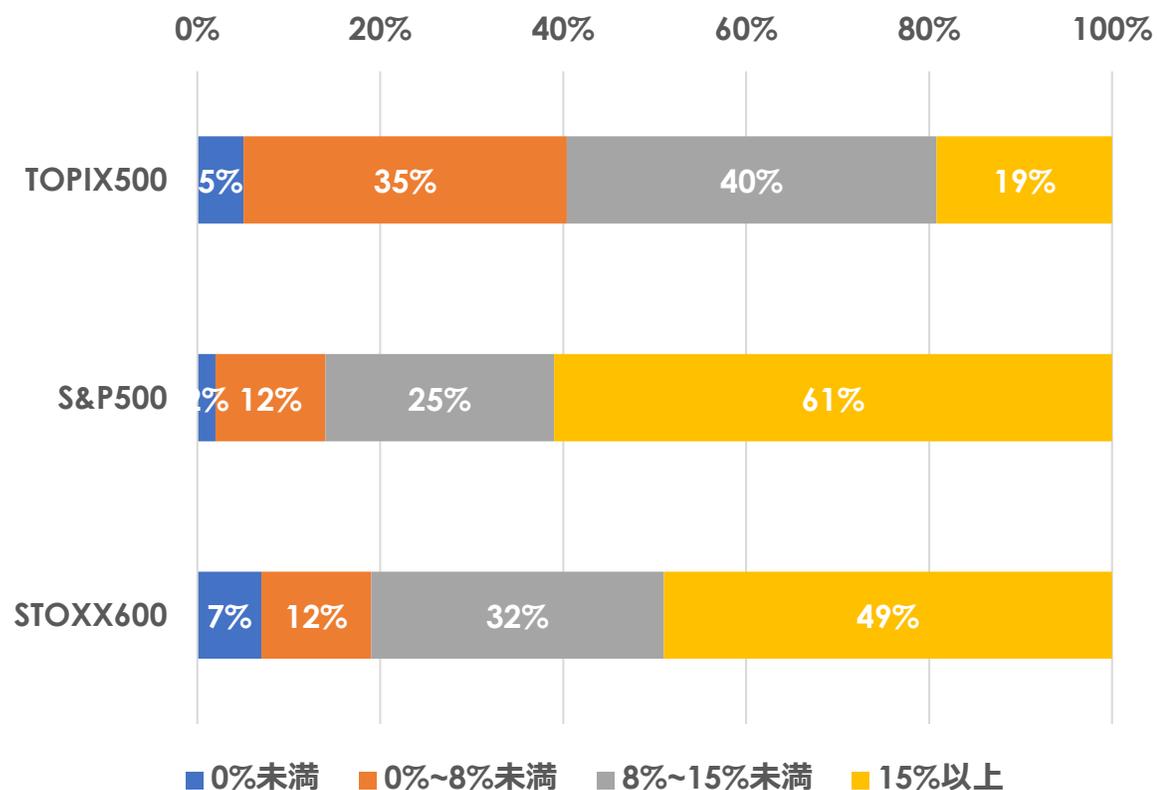
東証一部企業の指名委員会・報酬委員会設置比率



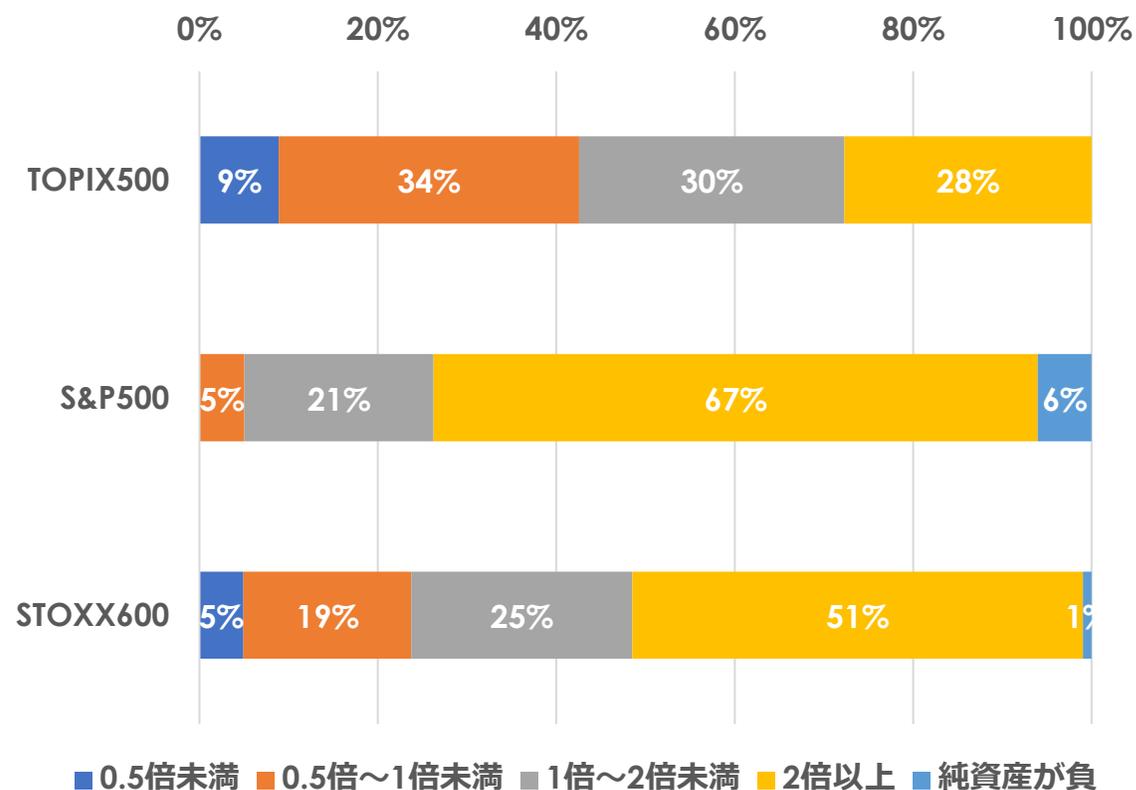
# ガバナンスは改善したが・・・資本コスト・株価意識の希薄

プライム市場の約半数、スタンダード市場の約6割が依然としてROE8%未満、PBR1倍割れ

ROE国際比較



PBR国際比較



出所：東証資料（Bloombergから取得したデータを東証で加工、データが得られる企業のみ抽出、2022年7月1日時点）よりレオス・キャピタルワークス作成

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 東証：「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

## コーポレート ガバナンス・コード

コーポレートガバナンス・コードにおいては企業がステークホルダーの期待に応え持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するためには資本コスト・資本収益性を十分に意識した経営資源の配分が重要と指摘

## ROE8%/PBR1倍割れ 企業が多数存在

プライム市場の約半数、スタンダード市場の約6割の会社がROE8%未満、PBR1倍割れであり資本収益性や成長性といった観点で課題が大きく、経営者の資本コストや株価に対する意識改革が必要

## 資本コストを 意識した経営

単に損益計算書上の売上や利益水準を意識するだけでなく、バランスシートをベースとする資本コストや資本収益性を意識した経営を実践が必要不可欠

## 経営資源の適切な配分

取締役会が定める経営の基本方針に基づき、経営層が主体となり、資本コストや資本収益性を十分に意識し、持続的成長の実現に向け知財・無形資産創出につながる研究開発投資・人的資本への投資や設備投資、事業ポートフォリオの見直し等の取組みを推進

# 国内独立系<sup>1</sup>のアセットマネジメントのリーディングポジション

## 各社公募投信 純資産総額（億円）

投資信託協会統計データ「運用会社別資産増減状況（2023年12月末時点）」より

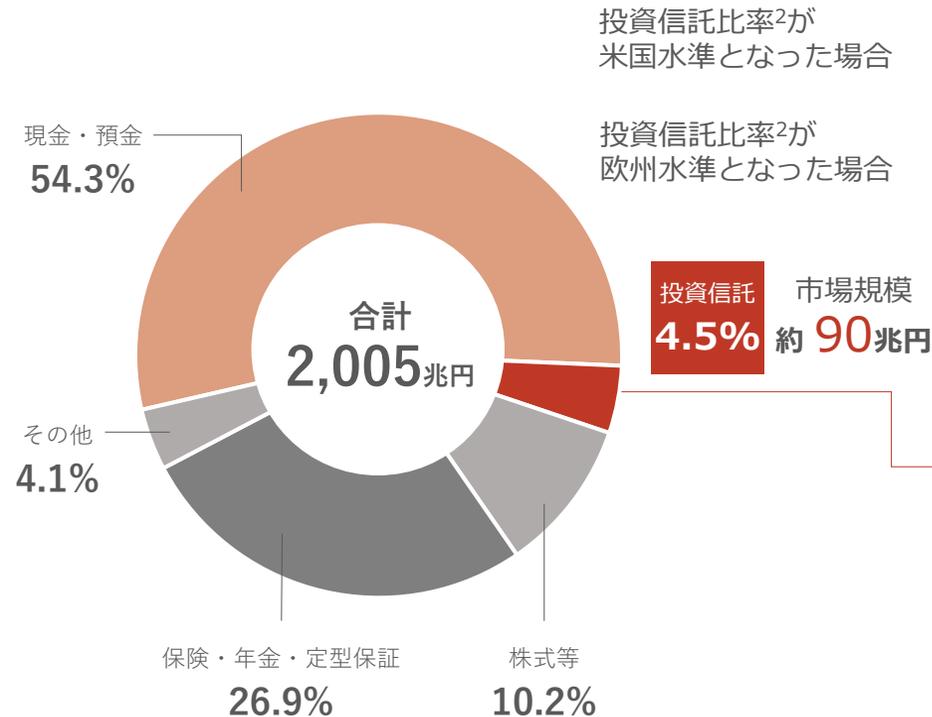
残高上位22社				(参考) 独立系 <sup>1</sup> アセットマネジメント				
1	野村アセットマネジメント	516,871	12	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	24,243	25	セゾン投信	7,120
2	大和アセットマネジメント	251,288	13	SBIアセットマネジメント	21,370	32	スパークス・アセット・マネジメント	4,197
3	日興アセットマネジメント	244,843	14	ピクテ・ジャパン	20,852	34	さわかみ投信	3,926
4	三菱UFJアセットマネジメント	228,292	15	楽天投信投資顧問	20,381	41	シンプレクス・アセット・マネジメント	2,564
5	アセットマネジメントOne	128,453	16	インベスコ・アセット・マネジメント	15,577	44	日立投資顧問	2,090
6	三井住友DSアセットマネジメント	81,246	17	キャピタル・インターナショナル	15,103	54	コモンズ投信	634
7	三井住友トラスト・アセットマネジメント	67,801	18	東京海上アセットマネジメント	13,730	58	お金のデザイン	484
8	ブラックロック・ジャパン	46,183	19	ティー・ロウ・プライス	12,324	59	鎌倉投信	480
9	フィデリティ投信	43,502	20	りそなアセットマネジメント	12,149	63	ファイブスター投信投資顧問	269
10	アライアンス・バーンスタイン	37,362	21	SBI岡三アセットマネジメント	11,853	64	ポートフォリア	240
11	ニッセイアセットマネジメント	31,598	22	<b>レオス・キャピタルワークス</b>	<b>10,711</b>			

1. ファンドマネージャーに親会社等から派遣された役職員が存在せず、投資判断も自社独自で行う資産運用会社と定義

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 投資信託のアップサイド

## ■ 日本の家計金融資産の内訳<sup>1</sup>

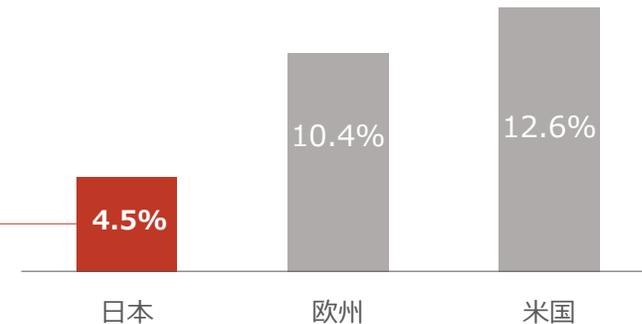


## ■ 家計における投資信託比率の海外比較

投資信託の市場規模<sup>3</sup>

▶ 約252兆円

▶ 約208兆円



1. 日本銀行「資金循環」(2022年3月末時点)より
2. 海外の投資信託比率は日本銀行「資金循環の日米欧比較」(2022年3月末時点)より
3. 2022年3月末の日本の投資信託の市場規模が2022年3月末の海外における投資信託比率になった場合を想定して算定しております。

# 資産所得倍増プラン ～NISA制度の抜本的拡充<sup>1</sup>～

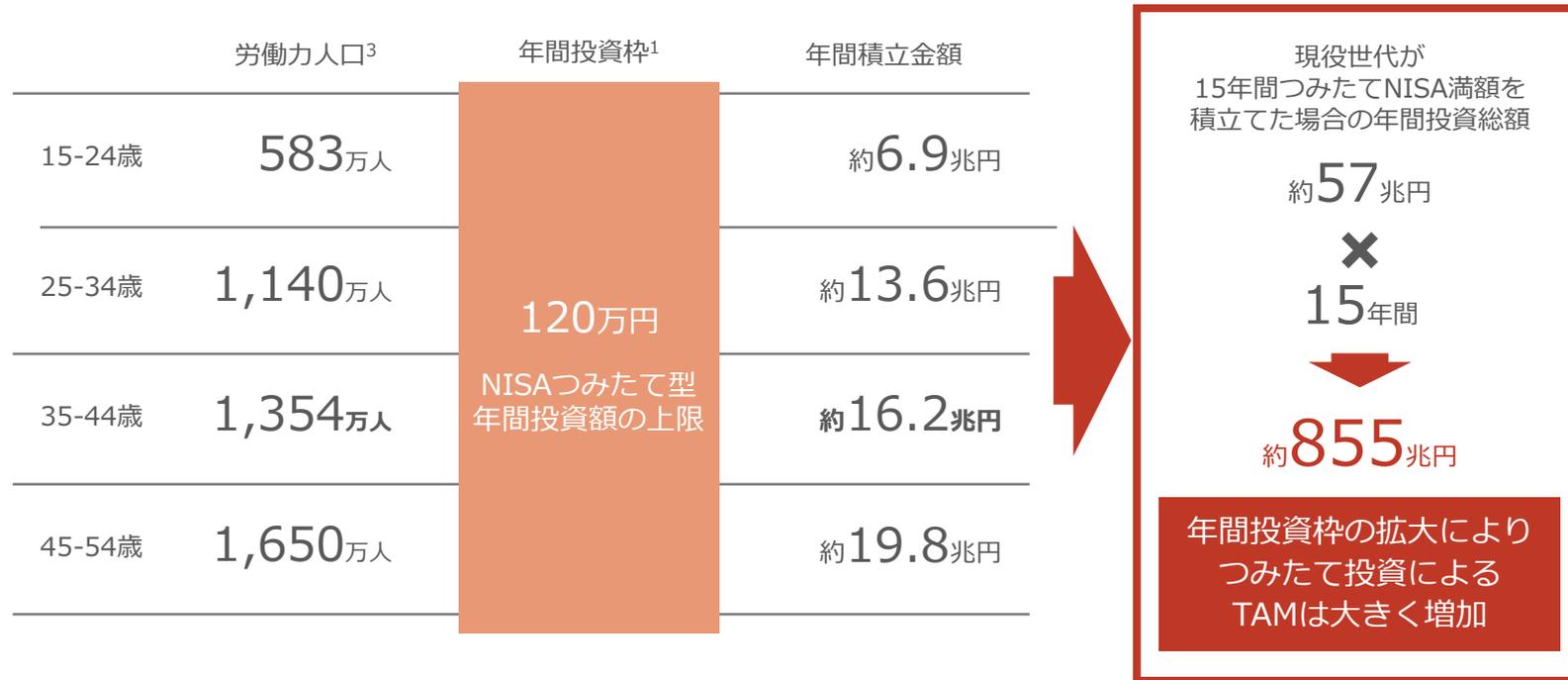
- 現岸田政権下においては「新しい資本主義」を掲げ、家計が保有する1,000兆円以上の現預金を投資につなげることで持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る「資産所得倍増プラン」<sup>1</sup>を発表。2022年12月に令和5年税制改正大綱<sup>2</sup>にて2024年より新NISAの導入を公表。
- 新NISAでは制度が恒久化され、最大投資可能額も1,800万円と大幅に拡大。利便性および投資可能額の増大により、投資裾野の拡大・活発化が期待される。

項目	現行NISA		新NISA	
	つみたてNISA	一般NISA	つみたて投資枠	成長投資枠
投資可能期間	最大20年	最大5年	<b>無期限</b>	
非課税保有期間	20年	5年	<b>無期限</b>	
制度選択	併用不可		<b>併用可</b>	
最大投資可能額	800万円	600万円	<b>1,800万円</b> 内数として 1,200万円	
年間投資上限額	40万円	120万円	120万円	240万円

1. 内閣官房 新しい資本主義実現本部/新しい資本主義実現会議 分科会等開催状況 第3回資産所得倍増分科会配布資料（2022年11月25日）
2. 財務省 令和5年税制改正の大綱（2022年12月23日閣議決定）

# 新NISAで拡大する潜在市場（TAM）

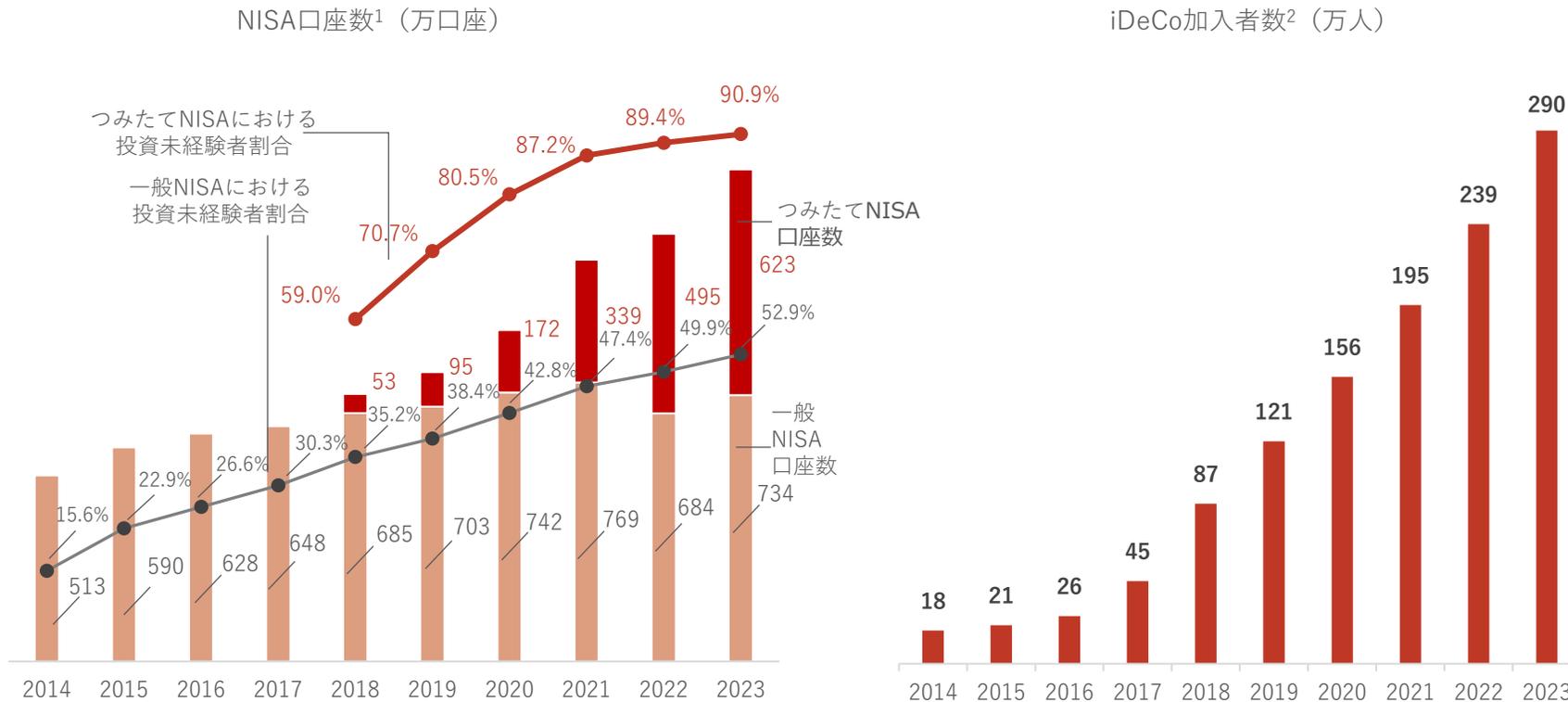
現役世代が一年間に120万円<sup>1</sup>（NISAつみたて 年間投資枠）の  
つみたて投資を行った場合に想定されるTAM<sup>2</sup>の拡大余地



- 2022年12月に公表された「令和5年税制改正大綱」の2024年NISA制度改正を前提としております。
- TAM（Total Addressable Market）は当社が想定するつみたて投資における最大の市場規模を意味しており、当社が2023年3月現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。TAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、当社が推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料の推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります。特に、本スライドのTAMは、2024年NISA制度改正後の年間投資枠120万円の適用後に、その満額について現役世代が15年間つみたて投資を行うこと、それぞれの現役世代による成長投資枠も含めた投資額が非課税保有限額（生涯投資枠）1,800万円以下にとどまること等を前提とした推計値です（現行制度下のつみたてNISA投資分は除いております。）。
- 総務省統計局「第一就業状態の動向1 労働力人口（2021年平均）」より

# 「貯蓄から投資」への加速

NISAの恒久化・投資枠の拡大、iDeCoの加入年齢引き上げにより  
「貯蓄から投資へ」のシフトは今後も右肩上がりに



1. 日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果（2023年9月30日現在）」より。各12月末時点の口座数、割合。2023年のみ9月末時点。  
2. 運営管理期間連絡協議会「確定拠出年金統計資料（2023年3月末）」より。各3月末時点の累計加入者数

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 本資料は、SBIレオスひふみ株式会社（以下「当社グループ」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社グループの発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料は、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとして、その達成を約束するものではありません。また、過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。なお、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社グループは何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- 本資料は目的によらず、当社グループの許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
- 各種マーケットデータについて
  - TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
  - MSCI ACWIは、MSCI Inc.が開発した、世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
  - S&P500は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が米国の代表的な500社を選出し算出・公表する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属します。